

# 環境の力を活かした “持続可能な”まちづくり



## 林業が抱える課題

日南町の面積の9割を占める森林。現在、「ウッドショック」といわれる外国から輸入する木材の値上がりや環境保全の観点から、全国的に「林業」の重要性が見直されています。日本の森林の約4割を占める人工林の多くは、戦後に植林されたスギやヒノキで、植えてから50年以上が経ち、今まさに伐採の時期を迎えています。

成長したスギやヒノキをそのままにしていると、雨風による倒木や、自然災害発生時に被害を大きくさせるなど、二次被害の要因となります。林業と聞くと、山に生えている木を伐採するイメージがありますが、木を切るのは林業の仕事のほんの一部です。木を「切って、使って、植えて、育てる」、いわゆる循環型林業の取り組みが全国的に求められています。

## 脱炭素社会の実現と 循環型林業の取り組み

木を切ることは環境に悪い印象を受けますが、伐採後にきちんと植林すれば、若い樹木は二酸化炭素の吸収量が多いので地球温暖化防止に効果があります。伐採した木も、建材として長期的に利用すれば、二酸化炭素を空気に放出せず貯蔵しておく役割が期待できます。

伐採した木は市場に運ばれ、建材や原木として売れることで初めてお金になります。しかし、植林には苗木代や人件費がかかり、さらに植えてから伐採できる大きさに育つまで何十年もかかるため課題も多く、木を切った山がそのままにされる、いわゆる「はげ山」が日本を含め世界に多く存在します。



これまでにのべ200社を超える契約があった町有林のJ-クレジット

こうした問題に対応するため、日南町では「J-クレジット」という制度を使って、資金を集めています。J-クレジットは、森林の二酸化炭素吸収量を企業が購入することで、実質的にその企業が二酸化炭素の排出量を削減したことになるという制度で、脱炭素社会の実現に向けて、これまでに多くの企業が購入しています。近年、地球温暖化対策や脱炭素といった環境意識、SDGsやESG経営（※）といった企業の意識変化も追い風となり、日南町では令和3年度には単年で100社を超える企業から約1700万円のクレジット販売収益を得ました。クレジットの販売収益は、循環型林業の実現を目指すべく町内の民有林も含めた新植（新しく木を植えること）の財源として活用しています。

※ ESG経営：気候変動問題や労働問題など世界的な社会課題が顕在化している中、企業が長期的な成長を「つづぐため」に「Environment（環境）」「Social（社会）」「Governance（企業統治）」の要素を考慮した経営のこと。

このサポートをすることが、森を護る者としての自覚を持つことにつながっていると考えています。このような活動により、世代を超えた持続的な林業の担い手育成を図っています。

## 新たな生産基盤の確立

昨年末には、林業苗木生産施設が稼働しました。カラマツや花粉の少ない杉などが生産され、今年秋には5万本、令和5年には12万本の生産が計画されています。循環型林業の起爆剤として期待しています。また、令和元年には、大建工業、



**森林を「護る」新たな担い手の育成**  
全国的な課題となっている林業の担い手育成のため、日南町では全国初の町立林業アカデミーを設立しました。平成31年度（令和元年度）に開校した「にちなん中国山地林業アカデミー」は、これまでに27名が卒



業し、うち13名が町内の林業事業体等に就職しています。町内で就職した林業従事者は、J-クレジットの財源をもとに行う新植作業の担い手としても活躍しています。また、日南町の林業アカデミーで学んだことを全国に持ち帰り、それぞれの地域のフォレストマネージャーとして、日本の林業界の発展に尽力している卒業生も多くなります。林業アカデミーで学ぶ学生たちは、町内のこども園、小学校、中学校が取り組む森林教育や木育の指導者としても活躍しています。学生たちは、自らが学んでいることを子どもたちに伝えることで、客観的に物事を捉えるスキルを身につけています。また、地域内での交流や子どもた



令和3年、旧阿毘緑小学校の敷地内に完成した樹木育苗センター

## 環境の力を活かした 持続可能なまちづくり

令和元年7月、基幹産業である農業を基軸とした「第一次産業を元気にするSDGs」にちなんチャレンジ2030」をテーマに、日南町はSDGs未来都市（全国で30都市）に選定されました。日本が直面する過疎化や少子高齢化といった課題に正面から立ち向かい、日南町の取り組みが「日本の30年後の姿を創る」という自負を持ったまちづくりを行っていきたくと考えています。今後も産学金官の多様なパートナーと連携し、森林の活用を含めた新たな経済循環を促す取り組みを推進していきます。

日南町が有している「環境」の持つ力は、2050年脱炭素社会の実現に向けて再評価される、とても貴重な価値であると考えています。環境の力を活かした持続可能なまちづくりの実現に向け、またSDGsの目標達成に向けて「町民総活躍」「パートナーシップ」によるまちづくりを進めていきます。